

ストラテジストの眼

衆院選後のニッポン

- 2月8日に実施された衆議院選挙では、与党(自民党・日本維新の会)の獲得議席数は352議席と過半数の233議席を大幅に上回りました。
- 自民党の議席数は316議席と戦後最多となり、2005年の郵政解散、2012年の政権交代の際に獲得した議席数を上回りました。参議院では過半数割れの状況にはあるものの、日本政治に一定の安定感が取り戻されることになりました。

地滑り的な勝利を収めた自民党

過去数年の国内選挙はサプライズ続きでした。具体的には2024年9月27日の自民党総裁選(第2回投票で石破氏が逆転勝利)、10月27日の衆院選(自民党の単独過半数割れ)、2025年7月20日の参院選(過半数割れ)、10月4日の自民党総裁選(高市氏勝利)などです。今回の解散総選挙が強く意識され始めたのは1月上旬でしたが、当初は与党圧勝を見る向きは限られており、選挙戦を通じて与党優勢という見方が強まっていった印象です。それでも自民党の議席数が戦後最多というのは、予想外の結果であったと言えそうです。選挙後の東京市場は株高で反応しました。

今後の主な選挙は、2027年4月の統一地方選、9月の自民党総裁選、2028年7月の参院選など。参議院は依然として過半数割れの状況にありますが、今回の衆院選を経て国内政治に安定感が取り戻されたことは大きなプラス材料です。外交面でも日本の存在感を高めるものになりそうです。

「責任ある積極財政」の真価

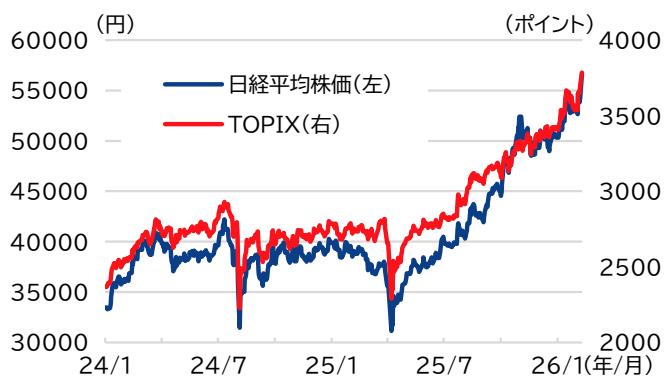
日本経済の成長力に対しては依然として懐疑的な見方が支配的ですが、成長力を高めるためには、イノベーションか規制緩和、人への投資、資本投資の強化などが王道です。2021年に打ち出された「産業政策の大転換」を念頭に置くと、「責任ある積極財政で日本経済の成長力を取り戻す」という発想は従来の政権とそれほど大きく変わらない側面もあります。むしろ問題は、これまでの政権が数々の政策を打ち出してもなかなか心を動かせなかった点ではないでしょうか。

1月公表の日銀「生活意識アンケート調査」での経済成長力D.I.は▲37.4となりました。「より低い成長しか見込めない」という回答の方が依然多い状況ではありますが、▲37.4という数値は2014年以来の「高」水準です。今回の「成長力に対する期待の改善」という結果は、アベノミクスで日本経済への見方が変わった2012年当時と類似している点に注目しています。その点からは、高市政権に対する高い支持率の持続性と、年央に公表される「骨太の方針」や「成長戦略」の重要性が高いと見ており、微かな光がより明確なものに変わっていけば、上昇した日本株のPERが定着するというストーリーが現実味を増す可能性があります。

一方、「責任ある積極財政」が意味するものについては、懐疑的な見方が少なくないのも事実です。それを占うのが「国民会議における飲食料品消費減税の扱い」でしょう。選挙後、高市首相は「国民会議で議論し検討を加速する」と述べました。方向性を占う意味でも、「骨太の方針」、そして来年度の補正予算を巡る議論が重要だと見てています。

図表1 株式市場の推移

(期間 2024年1月1日～2026年2月9日、日次)



※図表は2026年2月9日12時頃に作成

図表2 ドル/円、長期金利の推移

(期間 2024年1月1日～2026年2月9日、日次)



※図表は2026年2月9日12時頃に作成

(図表1～2の出所) 各種報道、Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号:SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資信託のリスク

- 投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

留意事項

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われるとき、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お客様にご負担いただく費用

- お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料: 購入金額 (購入価額×購入口数) × 上限3.85% (税抜3.5%)

- お客様が換金時に直接的に負担する費用

信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額×0.3%以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担 : 純資産総額×実質上限年率2.046% (税抜1.86%)

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。

なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

- その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額×上限年率0.0132% (税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社であるSBI岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。■投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

(2026年1月末現在)

<本資料に関するお問い合わせ先>

電話番号 03-3516-1300 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)